

団 体 名 : 糸島市

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成13年度 (16年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	14.6	流域下水道等への 接続の有無	なし。
処理区数	7区(三坂処理区、瀬戸処理区、西堂処理区、高上処理区、白糸処理区、長糸処理区、怡土処理区)		
処理場数	4箇所(三坂浄化センター、瀬戸浄化センター、西堂浄化センター、白糸浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	怡土地区及び長糸地区については処理場を建設せずに、公共下水道に接続している。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料は、基本使用料と従量使用料の合計に消費税を加算した額となっている。従量使用料は汚水排出量に応じて5段階の使用料区分となっている。汚水排出量が多いほど、1立方メートル当りの単価が増える累進制使用料体系を採用している。なお、汚水排出量は、水道水の使用水量、又は使用人数に応じた認定水量(井戸水の場合)を採用している。				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用、業務用とも使用料体系の概要・考え方は同じ。なお、業務用に井戸水を使用する場合は、使用人数での認定ができないため、量水器を井戸等に設置し汚水排出量を計測する。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	なし。				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,480円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,739円
	平成26年度	3,580円		平成26年度	3,799円
	平成27年度	3,580円		平成27年度	3,820円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡/1か月あたりの使用料をいう。(税込、10円未満切り捨て)

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたものをいう。(税込)

③ 組織

職 員 数	下水道に携わる職員は18名。5事業あるため、複数の事業を手掛けている職員もいる。予算執行上は、公共下水道事業14名、特定環境保全公共下水道事業1名、農業集落排水事業3名となっている。
事業運営組織	下水道事業の経営健全化を目的とし、平成23年度に窓口等関連業務を委託した。その結果、平成22年度に23名であった下水道事業職員が平成23年度に4名減、平成25年度に1名減の18名となった。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	上下水道の開始・中止受付や各種申請書の受付、使用料の通知・収納関係など、上下水道窓口等関連業務全般を委託している。 また、処理場及びマンホールポンプの運転・維持管理についても業務委託している。
	イ 指定管理者制度	上記、アのとおり民間委託をしているため、指定管理者制度を採用していない。
	ウ PPP・PFI	上記、アのとおり民間委託をしているため、PPP・PFI制度を採用していない。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	施設規模が小規模であり設備投資をしても採算が合わないため取り組んでいない。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	施設規模が小規模のため取組なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析：別紙

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付している。

2. 経営の基本方針

<p>農業集落排水事業は平成9年度に事業を開始し、平成32年度に整備完了予定である。 管渠の更新については、現時点ではまだ考慮していない。また、処理場についても、修繕で対応することとしている。 使用料については平成24年に6.6%の改定を行った。また3～5年毎に経営審議会を行うこととしているが、現在の経営状況等を勘案し、平成29年度の改定は見送っている。 支出の面では、平成23年度から、使用料だけでなく工事関連業務等全ての窓口業務を委託したことにより、費用の削減を図っている。 本事業は経営状況が厳しく、一般会計から基準外補助金の受け入れを行っている。今後も事業の効率化や使用料の適正化に努め、経営改善を図りたい。</p>

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

汚水整備は平成32年度までに事業完了予定		
長糸地区	平成30年度完了予定	43,500千円
高上地区(瑞梅寺)	平成32年度完了予定	167,200千円
その他工事	平成29年度～平成38年度	110,000千円

② 収支計画のうち財源についての説明

本事業は経営状況が厳しいため累積欠損金が大きくなっている。これを解消するために分流式下水道等に要する経費を満額、基準内として繰入れる。また資本的収支においては、現金ベースでの不足が出ないように繰入れている。累積欠損金は平成34年度で解消する予定であるが、留保資金を確保するため、平成35年度以降も、分流式下水道等に要する経費を満額、基準内として繰入れる。

今後、使用料については平成33年度まで徐々に増加すると見込んでいるが、怡土地区及び長糸地区を公共下水道区域に編入するため、平成34年度からは使用料収入と維持管理費が大きく減少している。使用料の見直しについては、3～5年毎に経営審議会を行い、そのなかで経営状況や社会情勢を鑑みて決定することとしている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

	平成29年度～平成38年度
・農業集落排水処理関連施設維持管理業務委託	190,600千円
・下水道台帳システム更新業務委託	10,620千円
・上下水道窓口等関連業務委託	46,550千円
・その他委託	3,090千円
・修繕費	69,122千円

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	平成33年度に怡土地区及び長糸地区を公共下水道区域に編入する。
投資の平準化に関する事項	なし。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし。
その他の取組	処理場及び関連施設の運転管理・維持管理等を業務委託している。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の見直しについては、3～5年毎に経営審議会を行い、そのなかで経営状況や社会情勢を鑑みて決定することとしている。
資産活用による収入増加の取組について	なし。
その他の取組	なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	農業集落排水処理関連施設維持管理業務委託にて処理場運転・維持管理等を業務委託している。
職員給与費に関する事項	平成33年度以降、事業が減少するため、工事担当職員を2名減らし、維持管理に1名配置する。
動力費に関する事項	農業集落排水処理関連施設維持管理業務委託、処理場運転管理にて総合的に管理運営している。
薬品費に関する事項	農業集落排水処理関連施設維持管理業務委託、処理場運転管理にて総合的に管理運営している。
修繕費に関する事項	保守点検結果を活用し、老朽化状態を早期に検出した上で修繕を行い、機能低下や故障等を防止している。
委託費に関する事項	農業集落排水処理関連施設維持管理業務委託にて処理場運転・維持管理等を業務委託している。
その他の取組	なし。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

<p>今後、投資・財政計画（収支計画）については随時見直しを行う。また、大きな変化等があった場合は、必要に応じて経営戦略の見直しについても実施する。</p>
--

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円, %)

年 度		27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分	年 度	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	收 益	1. 営 業 収 益 (A)	40,994	45,222	45,993	46,059	46,279	46,488	46,905	10,752	10,654	10,556	10,459
	(1) 料 金 収 入	40,987	45,222	45,993	46,059	46,279	46,488	46,905	10,752	10,654	10,556	10,459	10,406
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
收 益	2. 営 業 外 収 益	135,549	146,692	150,104	162,180	175,534	182,634	188,080	182,664	184,059	195,508	197,756	199,364
	(1) 補 助 金	41,923	54,913	58,513	67,078	74,011	81,114	87,998	82,823	84,199	95,580	97,726	99,343
	他 会 計 補 助 金	41,923	54,913	58,513	67,078	74,011	81,114	87,998	82,823	84,199	95,580	97,726	99,343
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	93,626	91,778	91,590	95,101	101,522	101,519	100,081	99,840	99,859	99,927	100,029	100,020
	(3) そ の 他	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収 入 計 (C)	176,543	191,914	196,097	208,239	221,813	229,122	234,985	193,416	194,713	206,064	208,215	209,770
支 出	1. 営 業 費 用	137,163	157,843	157,971	156,447	163,171	163,471	169,395	142,359	142,618	142,930	143,278	143,517
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	7,042	7,042	7,042	7,042	7,042	7,042
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	793	793	793	793	793	793
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	2,291	2,291	2,291	2,291	2,291	2,291
	(2) 経 費	46,303	65,695	65,042	61,016	61,320	61,625	61,945	35,150	35,390	35,634	35,880	36,128
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	1,061	10,282	10,784	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	45,242	55,413	54,258	54,535	54,839	55,144	55,464	28,669	28,909	29,153	29,399	29,647
	(3) 減 価 償 却 費	90,860	92,148	92,929	95,431	101,851	101,846	100,408	100,167	100,186	100,254	100,356	100,347
	2. 営 業 外 費 用	27,461	27,611	29,041	30,276	30,849	30,623	29,633	28,599	27,483	26,288	25,029	23,725
	(1) 支 払 利 息	27,200	26,789	28,172	29,407	29,980	29,754	28,764	27,730	26,614	25,419	24,160	22,856
	(2) そ の 他	261	822	869	869	869	869	869	869	869	869	869	869
	支 出 計 (D)	164,624	185,454	187,012	186,723	194,020	194,094	199,028	170,958	170,101	169,218	168,307	167,242
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	11,919	6,460	9,085	21,516	27,793	35,028	35,957	22,458	24,612	36,846	39,908	42,528
特 別	利 益 (F)	147	635	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
特 別	損 失 (G)	2,386	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 2,239	635	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	9,680	7,095	10,585	23,016	29,293	36,528	37,457	23,958	26,112	38,346	41,408	44,028
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 145,095	△ 138,000	△ 127,415	△ 104,399	△ 75,106	△ 38,578	△ 1,121	22,837	22,837	22,837	22,837	22,837
流 動	資 産 (J)	106,230	130,882	127,784	134,646	147,784	168,155	189,455	208,540	229,779	263,252	299,787	338,942
	う ち 未 収 金	36,374	47,457	21,570	21,570	21,570	21,570	21,570	21,570	21,570	21,570	21,570	21,570
流 動	負 債 (K)	58,393	77,863	68,568	72,916	76,981	80,237	72,091	75,302	78,060	80,233	81,470	82,146
	う ち 建 設 改 良 費 分	40,857	45,382	51,729	57,932	61,997	65,253	68,391	71,602	74,360	76,533	77,770	78,446
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	16,063	30,722	14,984	14,984	14,984	14,984	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 354	△ 305	△ 277	△ 227	△ 162	△ 83	△ 2	212	214	216	218	219
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	40,994	45,222	45,993	46,059	46,279	46,488	46,905	10,752	10,654	10,556	10,459	10,406

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	56,500	72,300	72,000	52,400	28,500	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	40,919	63,494	74,143	76,616	80,131	106,510	70,193	76,648	72,827	75,624	77,807	78,956
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	38,262	55,790	50,950	31,500	5,800	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	22,368	8,989	8,949	5,988	5,988	5,988	5,988	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	158,049	200,573	206,042	166,504	120,419	117,198	80,881	81,348	77,527	80,324	82,507	83,656
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	158,049	200,573	206,042	166,504	120,419	117,198	80,881	81,348	77,527	80,324	82,507	83,656	
資本的支出	1. 建設改良費	123,919	159,664	160,610	114,725	62,437	55,151	15,578	12,907	5,875	5,914	5,924	5,836
	うち職員給与費	17,365	19,795	21,127	21,127	21,127	21,127	7,042	7,042	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	34,131	40,859	45,382	51,729	57,932	61,997	65,253	68,391	71,602	74,360	76,533	77,770
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
計 (D)	158,050	200,573	206,042	166,504	120,419	117,198	80,881	81,348	77,527	80,324	82,507	83,656	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	1,544,813	1,576,254	1,602,873	1,603,544	1,574,112	1,516,815	1,456,262	1,392,571	1,325,669	1,256,009	1,184,176	1,111,106	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		41,923	54,913	58,513	67,078	74,011	81,114	87,998	82,823	84,199	95,580	97,726	99,343
	うち基準内繰入金	40,881	47,696	51,500	55,773	62,326	69,142	75,779	78,539	79,750	90,841	92,858	94,396
	うち基準外繰入金	1,042	7,217	7,013	11,305	11,685	11,972	12,219	4,284	4,449	4,739	4,868	4,947
資本的収支分		40,919	63,494	74,143	76,616	80,131	106,510	70,193	76,648	72,827	75,624	77,807	78,956
	うち基準内繰入金	786	967	995	995	995	995	332	332	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	40,133	62,527	73,148	75,621	79,136	105,515	69,861	76,316	72,827	75,624	77,807	78,956
合 計	82,842	118,407	132,656	143,694	154,142	187,624	158,191	159,471	157,026	171,204	175,533	178,299	